

(8) 期末・勤勉手当の状況

(平成 27 年 4 月 1 日現在 単位：月分)

部門	下 田 市			国		
	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
6 月期	1.225	0.75	1.975	1.225	0.75	1.975
12 月期	1.375	0.75	2.125	1.375	0.75	2.125
計	2.60	1.50	4.10	2.60	1.50	4.10

(9) 退職手当の状況

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

区分	下 田 市		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	計
勤続 20 年	20.445 月分	25.556 25 月分	20.445 月分	25.556 25 月分
勤続 25 年	29.145 月分	34.582 5 月分	29.145 月分	34.582 5 月分
勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分	41.325 月分	49.59 月分
最高限度	49.59 月分	49.59 月分	49.59 月分	49.59 月分
1 人当たりの平均支給額	18,015 千円		-	

(注) 1 人当たりの平均支給額は、平成 26 年度に退職した職員に支給された退職手当の平均額です。

(10) その他の主な手当の内容

ア. 時間外勤務手当

(平成 25,26 年度普通会計決算)

区分	年度	支給総額	
		職員 1 人当たり支給年額	千円
時間外勤務手当	25 年度	21,921 千円	103 千円
	26 年度	22,205 千円	105 千円

イ. 扶養手当、住居手当、通勤手当 (平成 27 年 4 月 1 日現在)

区分	支給総額	国の制度との比較 (異なる内容)
扶養手当	配偶者 13,000 円 扶養親族 6,500 円 特定扶養加算 5,000 円加算	国の制度と同じ
住居手当	借家・借間居住者 支給限度額 27,000 円	国の制度と同じ
通勤手当	2 km 以上の通勤者 実費及び通勤距離等により	距離区分が異なる

問合せ先 総務課人事係 ☎② 2 2 1 1
※詳細は、下田市ホームページ (トップページ (HOME)) から市政ガイド>職員 に掲載しています。

(3) 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	292,788 円	348,106 円	38.3 歳
技能労務職	324,270 円	337,418 円	52.7 歳

(注) 平均給与月額とは、給料及び職員手当 (扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当等) の合計です。

(4) 初任給の状況

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

区分	下 田 市		国	
	初任給		初任給	
一般行政職	大学卒	180,500 円	総合職 187,700 円 一般職 174,200 円	
	高校卒	151,900 円	一般職 142,100 円	
技能労務職	高校卒	151,900 円	一般職 139,500 円	

(5) 経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

区分	学歴	経験年数	経験年数	経験年数	経験年数
		10 年	20 年	25 年	30 年
一般行政職	大学卒	256,600 円	346,000 円	379,000 円	410,200 円
	高校卒	212,600 円	289,000 円	348,500 円	378,500 円
技能労務職	高校卒	212,600 円	323,900 円	335,000 円	377,700 円

(注) 経験年数に該当する職員の平均給与月額を記載していますが、経験年数に該当職員がない等の場合は、近似値を記載しています。

(6) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成 27 年 4 月 1 日現在)

区分	平均給料月額	職員数	構成比
1 級	主事、技師	42 人	28.8%
2 級	主事、技師	28 人	19.2%
3 級	主事、技師	18 人	12.3%
4 級	係長、主幹、主査	26 人	17.8%
5 級	課長補佐、副室長、副所長、局長補佐、検査監	15 人	10.3%
6 級	課長、室長、所長、局長、参事、技監	17 人	11.6%
計		146 人	100.0%

(注) 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する職務です。

(7) 特別職の給与等の状況

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

区分	給料・報酬月額	期末手当の支給割合
給料	市長	6 月期 1.90 月分 12 月期 2.05 月分 計 3.95 月分
	副市長	
	教育長	
報酬	議長	6 月期 1.45 月分 12 月期 1.65 月分 計 3.10 月分
	副議長	
	議員	

1. 職員の任免及び人数に関する状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

部門	区分	職員数			主な増減理由
		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年増減	
一般行政	議会	4 人	4 人		
	総務	52 人	51 人	△1 人	退職者の人事異動
	税務	18 人	18 人		
	農林水産	9 人	9 人		
	商工	7 人	7 人		
特別行政	土木	17 人	18 人	1 人	伊豆縦貫道の整備促進
	民生	41 人	41 人		
	衛生	30 人	29 人	△1 人	退職者不補充
	小計	178 人	177 人	△1 人	
工営企業等合計	水道	12 人	11 人	△1 人	退職者不補充
	下水道	4 人	4 人		
	その他	17 人	18 人	1 人	地域包括支援センターの充実
合計		246 人 (286 人)	244 人 (286 人)	△2 人 (0 人)	() 内は、条例定数の合計

(注) 職員数は、一般職に属する職員数です (一部事務組合への派遣職員は除きます)。

(2) 採用及び退職の状況 (平成 26 年度)

部門	区分	採用	離職									
			退職					免職			合計	
			定年	勸奨	普通	早期退職募集制度	死亡	任期満了	分限	懲戒		失職
合計	7 人	6 人	0 人	0 人	1 人	1 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	8 人

(注) 採用は、平成 26 年 4 月 2 日から平成 27 年 4 月 1 日の間に採用した者の人数です。
(注) 退職は、平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日の間に退職した者の人数です。

(3) 定員適正化のための数値目標及び進捗状況

下田市では、第 5 次下田市行政改革大綱に基づき、平成 23 ~ 27 年度までの 5 年間で 10 人の削減を目標とする定員適正化計画を策定し、平成 27 年 4 月 1 日現在までに 10 人を削減しました。

基準となる職員数	計 画 (H23 ~ H27)		実 績 (H27.4.1 現在)	
	削減数	削減率	削減数	進捗率
255 人 (H22.4)	10 人	3.9%	10 人	100%

※教育長を含みます。

2. 給与の状況

(1) 人件費の状況 (平成 26 年度普通会計決算) (単位：千円)

歳出額 (A)	人件費 (B)	人件费率 (B/A)
9,642,329	1,716,462	17.8%

(2) 職員給与費の状況 (平成 27 年度普通会計当初予算)

(単位：千円)

職員数 (A)	職員給与費				1 人当たり給与費 B/A
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
212 人	801,958	104,357	292,715	1,199,030	5,656

(注) 職員手当には退職手当を含みません。

市の人事行政の運営等の状況を公表します



市職員の給与は、基本給としての給料と扶養手当・通勤手当などの諸手当により成り立っています。この公表は、人事行政の運営等の状況について、市民の皆さんにお知らせし、その公正性及び透明性を高めることを目的に行うものです。

問合せ先 総務課人事係 ☎② 2 2 1 1